

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【外務省】

施策番号	22101	施策名		地球規模課題に対応する科学技術協力			
新規／継続	継続	領域	イノベーション創出	国際的位置付け	—	AP施策	
競争的資金		e-Rad		社会還元			
施策の目的及び概要	環境・エネルギー、生物資源、防災及び感染症等の地球規模課題における問題克服を目的とし、我が国の科学技術を活用した開発途上国に対する科学技術協力を実施する。						
達成目標及び達成期限	環境・エネルギー、生物資源、防災及び感染症等の地球規模課題の解決を視野に、これら諸課題の解決に繋がる新たな知見の獲得及びその成果の将来的な社会実装を目指し、開発途上国の社会的ニーズをもとに我が国の大学・研究機関と開発途上国の大学・研究機関等とが協力して技術協力プロジェクトの枠組みにより国際共同研究を推進する。						
研究開発目標及び達成期限	1)開発途上国の人材育成及び自立的研究開発能力の向上 2)課題解決に資する持続的活動体制の構築 3)科学技術水準の向上につながる新たな知見の獲得と全地球的な課題解決への寄与						
23年度の研究開発目標	本施策により、平成23年度中に、49件の継続案件を滞りなく実施。						
施策の重要性	環境・エネルギー、生物資源、防災及び感染症等の地球規模で深刻化する課題の解決において、これまでの我が国の政府開発援助の成果を活かしつつ、対象国や周辺国へ実装可能な技術の開発及び応用や、日本の科学技術を活用して対象国と新たな知見を得る共同研究を実施することともに、これら大学・研究機関等の能力向上もはかる上で重要な施策である。						
実施体制	文部科学省、(独)科学技術振興機構(JST)、外務省、(独)国際協力機構(JICA)の4機関が連携し、国内研究機関等からの研究提案と開発途上国からの技術協力要請をマッチング、外部有識者による選考を経て採択する。国内での研究費支援はJSTが行い、開発途上国に対する支援はJICAの運営費交付金により行う。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
3,320				運営費交付金の内数			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				JICA			
H23概算要求額の内訳							
期間	H20～			資金投入規模(億円)			
これまでの成果(継続のみ)	平成20年のスキーム創設から平成22年までに、49件のプロジェクトを採択、実施中。						
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	日本の科学技術を活用した環境・エネルギー、生物資源、防災及び感染症等をはじめとする地球規模課題に関する国際協力の期待が高まるとともに、我が国内でも「科学・技術外交」の強化やODAの科学技術協力における活用の必要性・重要性がうたわれていることを受けて、文部科学省及び外務省は連携して、科学技術外交の強化を図ることとし、H20年度にスキームを設立。 「新成長戦略」では、「国際共同研究の推進や途上国への科学・技術協力など、科学・技術外交を推進する」ことも明確に示されている。						
				従来、環境・エネルギー、防災及び感染症の3分野であったが平成22年度から生物資源分野			

昨年度優先度判定 (継続のみ)	優先	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	を加えることにより、事業を拡充した。 指摘事項及びODA見直しを踏まえ、引き続き従来のプロジェクトの成果と連携し、プロジェクト間の相乗的な効果を上げることにより、成果の向上を図る。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)			